



2026年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年12月10日

上場会社名 株式会社 大盛工業 上場取引所 東
コード番号 1844 URL <https://www.ohmori.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗城 幹雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 及川 光広 TEL 03-6262-9877
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年7月期第1四半期の連結業績（2025年8月1日～2025年10月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年7月期第1四半期	1,737	7.4	144	△25.1	133	△28.8	99	△18.5
2025年7月期第1四半期	1,618	23.5	193	△5.5	187	△5.1	122	0.7

（注）包括利益 2026年7月期第1四半期 99百万円（△18.5％） 2025年7月期第1四半期 122百万円（0.7％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年7月期第1四半期	5.34	5.23
2025年7月期第1四半期	6.55	6.41

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年7月期第1四半期	12,311	5,834	46.8	308.59
2025年7月期	12,037	5,949	48.8	314.75

（参考）自己資本 2026年7月期第1四半期 5,756百万円 2025年7月期 5,871百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年7月期	—	0.00	—	11.50	11.50
2026年7月期	—				
2026年7月期（予想）		0.00	—	11.50	11.50

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年7月期の連結業績予想（2025年8月1日～2026年7月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	3,132	△1.4	244	△51.6	210	△57.3	141	△57.3	7.61
通期	7,190	11.6	657	△16.3	607	△20.0	431	△16.8	23.12

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年7月期1Q	18,672,849株	2025年7月期	18,672,849株
② 期末自己株式数	2026年7月期1Q	19,038株	2025年7月期	18,638株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年7月期1Q	18,653,928株	2025年7月期1Q	18,654,396株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が進む中で、設備投資の回復や政策効果により、緩やかな回復基調で推移したものの、米国の通商政策の影響や原材料及びエネルギー価格の高止まり、物価上昇の継続等、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

国内建設市場におきましては、防災・減災や国土強靱化を目的とした公共投資は堅調に推移しており、東京都における上・下水道設備の建設につきましても、老朽化した設備の更新工事の早急な実施が求められ各種工事の発注が継続して行われている一方、資材価格の高止まりに伴う建設コストの上昇や建設従事者不足が慢性化しており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループの主力の建設事業におきましては、完成工事総利益の更なる増加を目指し、工事原価低減及び工事施工期間短縮に注力するとともに、新規工事の受注、施工管理人員の増員、育成にも努めてまいりました。

不動産事業におきましては、保有賃貸物件の収益増加を目指し、入居率向上及び販売に向けた営業活動を強化するとともに、収益性の高い新規賃貸物件の取得にも努めてまいりました。

OLY事業におきましては、土木工事の発注者である官公庁におけるOLY工法の設計採用に向けた営業に注力するとともに、名古屋OLY営業所において関東以南エリア圏の営業体制の強化及び新規営業員の採用、育成にも努めてまいりました。

通信関連事業におきましては、売上高及び売上総利益の増加を目指し、通信所内設備の保守運用業務の新規管理案件及び新たな工種の受注にも取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,737,972千円（前年同期比7.4%増）、営業利益は144,554千円（前年同期比25.1%減）、経常利益は133,848千円（前年同期比28.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は99,566千円（前年同期比18.5%減）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

(建設事業)

建設事業におきましては、受注高185,499千円（前年同期比53.3%減）、売上高1,257,453千円（前年同期比15.4%増）、セグメント利益（営業利益）6,552千円（前年同期比88.5%減）となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、不動産物件の売却並びに賃貸収入、クローゼットレンタル事業により、売上高179,144千円（前年同期比40.5%減）、セグメント利益（営業利益）55,851千円（前年同期比40.4%減）となりました。

(OLY事業)

OLY事業におきましては、OLY機材のリース販売等により売上高185,371千円（前年同期比51.3%増）、セグメント利益（営業利益）55,425千円（前年同期比134.8%増）となりました。

(通信関連事業)

通信関連事業におきましては、NTT局内の通信回線の保守・管理業務等により、売上高122,197千円（前年同期比13.3%増）、セグメント利益（営業利益）26,724千円（前年同期比41.9%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産の残高は、12,311,974千円となり、前連結会計年度末に比べ274,730千円増加いたしました。主な理由は、現金及び預金の減少761,767千円、受取手形・完成工事未収入金等の増加840,770千円、未成工事支出金の増加47,277千円、販売用不動産の増加136,771千円によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債の残高は、6,477,385千円となり、前連結会計年度末に比べ389,906千円増加いたしました。主な理由は、工事未払金の増加142,942千円、短期借入金金の増加998,658千円、未払法人税等の減少187,852千円、未成工事受入金の減少416,728千円、賞与引当金の増加51,397千円、その他の流動負債の減少134,533千円、長期借入金金の減少71,403千円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、5,834,589千円となり、前連結会計年度末に比べ115,176千円減少いたしました。主な理由は、利益剰余金の減少114,874千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年7月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、2025年9月12日付の当社「2025年7月期決算短信[日本基準](連結)」において発表しました業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,506,436	1,744,669
受取手形・完成工事未収入金等	1,970,084	2,810,855
未成工事支出金	369,683	416,961
不動産事業等支出金	45,336	53,853
販売用不動産	5,763,524	5,900,296
貯蔵品	17,842	17,645
その他	97,374	91,680
貸倒引当金	△805	△750
流動資産合計	10,769,476	11,035,210
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	177,997	175,815
機械・運搬具（純額）	130,483	135,816
土地	505,047	505,320
有形固定資産合計	813,528	816,953
無形固定資産		
その他	800	688
無形固定資産合計	800	688
投資その他の資産		
長期貸付金	2,914	7,025
退職給付に係る資産	129,564	155,507
保険積立金	72,932	73,024
繰延税金資産	33,121	7,616
その他	223,510	223,965
貸倒引当金	△8,604	△8,018
投資その他の資産合計	453,438	459,121
固定資産合計	1,267,767	1,276,763
資産合計	12,037,244	12,311,974

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年10月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	344,793	487,735
短期借入金	291,174	1,289,833
未払金	53,014	59,998
未払法人税等	207,532	19,679
未成工事受入金	792,142	375,413
賞与引当金	50,475	101,872
完成工事補償引当金	11,524	11,222
資産除去債務	13,766	13,766
その他	248,342	113,808
流動負債合計	2,012,765	2,473,330
固定負債		
長期借入金	4,018,633	3,947,229
役員退職慰労引当金	21,250	21,765
その他	34,830	35,059
固定負債合計	4,074,713	4,004,054
負債合計	6,087,478	6,477,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,101,292	3,101,292
資本剰余金	1,039,450	1,039,363
利益剰余金	1,785,207	1,670,333
自己株式	△54,462	△54,677
株主資本合計	5,871,488	5,756,311
新株予約権	78,277	78,277
純資産合計	5,949,765	5,834,589
負債純資産合計	12,037,244	12,311,974

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2024年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年8月1日 至 2025年10月31日)
売上高		
完成工事高	1,089,991	1,257,453
不動産事業売上高	301,236	179,144
OLY事業売上高	119,524	179,177
通信関連売上高	107,863	122,197
売上高合計	1,618,615	1,737,972
売上原価		
完成工事原価	947,432	1,154,383
不動産事業売上原価	180,203	108,037
OLY事業売上原価	88,559	115,895
通信関連売上原価	77,179	84,006
売上原価合計	1,293,375	1,462,322
売上総利益		
完成工事総利益	142,558	103,069
不動産事業総利益	121,033	71,107
OLY事業総利益	30,964	63,282
通信関連総利益	30,683	38,191
売上総利益合計	325,239	275,650
販売費及び一般管理費	132,238	131,095
営業利益	193,001	144,554
営業外収益		
受取利息及び配当金	307	2,416
未払配当金除斥益	1,297	647
受取保険金	749	—
その他	742	1,604
営業外収益合計	3,096	4,668
営業外費用		
支払利息	8,207	12,361
その他	—	3,012
営業外費用合計	8,207	15,373
経常利益	187,890	133,848
特別利益		
固定資産売却益	—	1,621
特別利益合計	—	1,621
税金等調整前四半期純利益	187,890	135,469
法人税、住民税及び事業税	51,027	10,633
法人税等調整額	14,688	25,269
法人税等合計	65,715	35,902
四半期純利益	122,174	99,566
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	122,174	99,566
四半期包括利益	122,174	99,566
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	122,174	99,566

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

※当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関と当座貸越契約（5行）及びコミットメントライン契約（1行）を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年10月31日)
当座貸越限度額の総額	1,250,000千円	1,250,000千円
コミットメントライン契約の総額	1,000,000	1,000,000
借入実行残高	—	800,000
差引額	2,250,000	1,450,000

財務制限条項

上記のコミットメントライン契約は、次の財務制限条項が付されております。

(借入枠 1,000,000千円 借入実行額 500,000千円)

- ①各事業年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2024年7月に終了した決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。
- ②2025年7月期以降の各事業年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益について、2期連続で経常損失を計上しないこと。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2024年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年8月1日 至 2025年10月31日)
減価償却費	42,299	50,771

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年8月1日 至 2024年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	建設事業	不動産事業	O L Y事業	通信関連事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	1,089,991	301,236	119,524	107,863	1,618,615	—	1,618,615
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	2,985	—	2,985	△2,985	—
計	1,089,991	301,236	122,509	107,863	1,621,600	△2,985	1,618,615
セグメント利益	56,794	93,768	23,609	18,828	193,001	—	193,001

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

売上高の調整額△2,985千円は、セグメント間取引消去△2,985千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年8月1日 至 2025年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	建設事業	不動産事業	O L Y事業	通信関連事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	1,257,453	179,144	179,177	122,197	1,737,972	—	1,737,972
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	6,194	—	6,194	△6,194	—
計	1,257,453	179,144	185,371	122,197	1,744,166	△6,194	1,737,972
セグメント利益	6,552	55,851	55,425	26,724	144,554	—	144,554

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

売上高の調整額△6,194千円は、セグメント間取引消去△6,194千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。